

調査班によるまとめ

強固な結びつきが生む 共同運営方式の 創業応援施設

調査によって見えてきた本ネットワークの独自な点は、次のようなものである。

- ①各支援機関のトップがネットワークの活動に関わることで、強固かつ迅速な意思決定が可能な体制を構築している
- ②金融機関の連携が強力で、その連携関係が構築できた背景には地元信用組合による精力的な行動が関わっていた。それら金融機関は、それぞれ独自の創業融資商品を開発し、プロパー融資を実施しているだけでなく、日本政策金融公庫との協調融資も実施している
- ③同市は独自の笠岡市起業支援事業補助金（50～200万円）をつくり、採択結果によって予算額を超えてしまった場合であっても補正予算を組んで対応するという、大胆な活動を展開している
- ④創業希望者が創業に向けた一歩をまず踏み出す際の拠点として、駅前立地のショッピングセンターに「かさおか創業サロン」を開設した。この施設の運営は、ネットワークによる共同運営形式をとっており、ネットワークの各支援機関がスタッフなどを提供している

ネットワーク強化を 更に追及する笠岡市

同ネットワークが連携した創業

支援に取り組むきっかけとなったのは、地元の信用組合の地元に対する強い思いであった。年間約50事業所に上る廃業数に匹敵する創業を実現することで地元の人口減を食い止めたい。そのためにはどうすればいいのかと考えたことが大きな転機となった。

そしてその思いを同信組だけに留めるのではなく、競合関係にもあるはずの、他の金融機関と共有し、協力を得た。また、笠岡市も積極的な行動でそれらネットワークの活動に応える。具体的には、厳しい財政の中においても独自の補助金制度をつくり、採択結果によっては確保した予算を超えるような状況が生じたとしても補正を組んで対応するという姿勢である。

さらに、同ネットワークの連携が非常に強固であることは、「かさおか創業サロン」を開設したことに表れている。この施設は市などの単独運営によるものではなく、ネットワークによる共同運営方式で運営されており、そこにはそれぞれの支援機関が貴重なスタッフなどを提供している。

同市には引き続きネットワークの強化を続ける意思が強いようである。

担当者から今後の課題として「専門家との人脈構築」と「創業成功者による、創業意識の向上」という2点の指摘があった。

こうした課題については、「よろず支援拠点」のような外部資源の活用は有効と思われる。

今回調査班の印象に強く残ったのは、競合関係にあるはずの地域金融機関であっても、創業支援と

いう一つの目的のために結束できること。

そして、そうした連携活動に支援機関のトップが関わることで、具体的な行動を展開するために非常に有効だということであった。

同市によるネットワーク強化の取り組みの進展にこれからも注目していきたい。